（様式第２号）

SDGs 達成に向けた宣言書（要件１）

令和４年 12 月 15 日

住　所　長野県北佐久郡立科町大字牛鹿１６１６－１
企業名　株式会社　小宮山土木
代表者　代表取締役　佐藤　謙也

当社は、SDGs の内容を理解し、SDGs 達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs 達成に向けた経営方針等

わが社は、経営方針である「顧客のニーズを満たすトータルエンジニアリングサービスを提供するとともに、環境負荷の低減、地域貢献を推進する企業をめざす」のもと、地域経済・地域社会の発展に取組んでまいりました。
これからも、性別･年齢･国籍などを問わず、実力主義を徹底し、全社員が平等に参画し、最大限に能力を発揮できる環境づくりを目指し、豊かな水や緑を有する郷土を発信地として、社員一人ひとりが、それぞれの役割を果たし、地域社会との協調に努め、共存共栄を図る持続可能な社会の実現に努めてまいります。

３側面（主な分野に○）	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	重点的な取組及び指標の進捗状況 登録年月日：
環境 社会 経済	・本社において排出される CO2 排出量の低減(2023)	CO2 排出量の 10%低減 (2019 140t ⇒　2030 120t)	･年１回 CO2 排出量を算出し、HP で公開 (2022→2023)
環境 社会 経済	・効率化、機械化、生産性向上による時短推進	時間外労働時間の低減 (2030 全従業員が 月 30 時間以内)	ICT 等の積極的な活用に向け、新たなソリューショの導入を検討する
環境 社会 経済	・女性管理職比率を引き上げる(2023)	女性管理職比率を 6pt 増加 (2019　4% ⇒ 2030　10%)	・役員、管理職等のリーダー層への登用を推進 (2022→2030)

【記載留意点】
・上記については「SDGs 達成に向けた経営方針等」を記載いただくとともに、（様式第３号）「SDGs 達成に向けた具体的な取組」（要件２）に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs 達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
・指標は、原則として数値目標を記載してください。
・「環境」、「社会」、「経済」の３側面の全てについて重点的な取組を記載してください。なお取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野に「○」をしてください。
・重点的な取組及び指標の進捗状況については、新規登録時は記入不要です。
・重点的な取組及び指標の進捗状況については、年１回以上進捗管理を行い、状況を記載してください。

（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

2022.12.15報告

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･雇用条件（福利厚生、助成、昇給･昇進等）について、差別のない体制を構築･運用する ･外国人向けに通訳を配置した相談窓口を設けている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	人権・労働	□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･あらゆるハラスメントを禁止することを就業規則で定め、従業員、協力会社を含めた研修会を実施している 【予定】外国人向けに通訳を配置した相談窓口を設ける					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	人権・労働	□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･長時間労働の抑制のための自主点検を実施している ･長時間労働の削減･解消を目的とした、省力化･機械化に取り組んでいる								8.5 8.8									
4	人権・労働	□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･外国人技能実習生･外国人建設就労者等の外国人労働者への生活環境･労働環境の整備を行っている 【予定】外国人向けに通訳を配置した相談窓口を設ける				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5	人権・労働	□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･従業員、協力会社向けに安全衛生教育、交通安全教育を定期的に実施している			3					8									
6	人権・労働	□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･事業場におけるメンタルヘルス対策の方針･実施計画の策定をしている 【予定】外国人向けに通訳を配置した相談窓口を設ける			3														
7	人権・労働	□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･女性や外国人を積極的に採用し、多様な人材を活用するために、それぞれの能力や適性に応じた配置を推進する 　例）講習時、通訳を配置し受講者の理解が深められるよう取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	人権・労働	□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･職務･職責に応じた専門教育の必要性を理解し企業主導で実施している				4	5.5			8	9								
9	人権・労働	□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･【予定】雇用形態や、男女、国籍等の要素にかかわらず、同一の仕事（職種）に従事する従業員は、賃金が同一の水準になるよう制度等の整備を行う					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	人権・労働	□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･従業員、協力会社等の健康保持･増進を経営的な課題ととらえ、企業として健康経営･健康投資に取り組んでいる 例）全日本労働福祉協会による企業健診を協力会社を含め全員が受診できるよう年2回実施している 人間ドック受診制度、予防接種制度（費用助成）			3					8									
11	環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄物を事務所、作業所毎に排出量を把握し、記録･保存をしている ･毎年、排出量の削減目標を設定している											11.6	12.4		14.1			
12	環境	□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･毎年、電気･油種･水･紙等について年間使用量を把握し、削減目標値を設定している							7.3						13				
13	環境	□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･エコアクション21 CO2削減プログラム（Eco-CRIP）に基づき、CO2排出量削減計画を策定している ･建設現場においては、排出ガス対策型機械の使用を原則としている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	環境	□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･各法令で規定されている有害化学物質の使用量の把握･管理方法を策定している			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	環境	□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･環境に配慮した製品、（建築･土木の）工法を積極的に採用し、生物多様性、環境保全に配慮している						6.6									15		
16	環境	□	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･作業所の資源･燃料の削減、再利用を推進している ･グリーン購入の推進を実施している												12.5		14.1			
17	環境	□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･水源（上水道、地下水）の効率的利用を推進し、使用量の削減計画を策定している						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18		□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・エコアクション21を取得し、継続的改善を図っている（認証番号0003071：2008年取得）			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HPで環境活動レポートを公開している												12.6					
20		□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・本社社屋に太陽光パネルを設置、空調に地中熱を利用する等、再生可能エネルギーの利用を推進している							7.2						13				
21		□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・環境配慮型商品の購入、利用を推進している 【予定】天然資源に関し量・質的にも環境容量内に抑えられるよう目標値を設定する												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄その他いかなる便宜供与もしてはならない旨を規程で明示している																16 16.5	
23		□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・【予定】競争法関連規制に関する措置等を講じ、就業規則など各種社内規則の整備を推進する																16	
24		□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許、登録商標等の知的財産権を取得し管理している 【特許番号】第5628452号他								8.2 8.3	9								
25		□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報保護指針」「個人情報取扱規程」を策定している 【予定】「個人情報保護指針」「個人情報取扱規程」をHP等で公表する																16	
26		□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【予定】紛争鉱物の不使用確認を徹底する																16	
27		□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・協力会社との対話促進し、安全・健康・倫理面の教育訓練（講習会等）を定期的に実施している ・すべての取引において反社会的勢力の排除 例）（公財）長野県暴力追放県民センター賛助会員					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品、サービス（施工）の安全管理体制を構築し、定期的な安全管理確認を行い安全確保に努めている			3.9									12.4					
29		□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・品質管理体制を構築し、定期的な品質検査の実施する等の管理をしている									9								
30		□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・設計・施工検討時、周辺環境に配慮した製品や自然素材（土石、木材）を活用する						6						12	13	14	15		
31		□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・建設業界の熟練労働者の人材不足に対し、ICTを活用した労働生産性の向上を目指した取り組みをしている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	地域貢献・社会貢献	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域イベントへの積極的な参加、見学会等を実施し、地域社会との協調に努め、共存共栄を図る取り組みをしている				4					9		11	12		14	15		17
33		□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域のボランティア活動に積極的に参加している ・所在地の消防団協力事業所表示制度に加入している				4							11			14	15		17
34		□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・県産材利用を推進する取り組みをしている								8	9		11	12	13				
35	組織体制	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・企業における将来のあるべき姿や将来像を「経営方針」、「経営理念」として明文化し、従業員と共有を図っている 【予定】ビジョンを明確に策定し、後継者と情報共有をする								8	9								17
36		□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・掲示板、グループウェア等でコンプライアンス必要性・重要性を従業員と情報共有している 【予定】研修会の実施																16	
37		□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・「経営理念」に企業の社会的責任を明文化し、従業員と共有を図っている																16	
38		□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・全ての従業員が、社会への関心と貢献に関して積極的に情報収集・発信を行い、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図るよう努める																16	17
39		□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスク（安全性、環境、経営等）を洗い出し、適正に対応している 【予定】リスクマネジメントシステム構築を検討する																16	
40		□	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】CSR方針（環境、社会貢献、生物多様性、労働安全衛生等）を策定し、CSR活動を包括的な取り組みとして進める																16	
41		□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・「災害時の基礎的事業継続力（関東地方整備局）」の認定を取得し継続活動している									9		11		13 13.1			16	
42		□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補とコミュニケーションをとる機会を設け、後継者の育成を計画・検討を進めている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）